

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 07-137824

(43)Date of publication of application : 30.05.1995

(51)Int.Cl.

B65G 27/24

B06B 1/00

B06B 3/00

B65H 5/00

(21)Application number : 05-305783

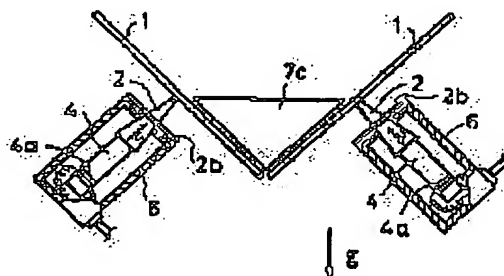
(71)Applicant : KAIJO CORP

(22)Date of filing : 11.11.1993

(72)Inventor : HASHIMOTO YOSHIKI  
TSUCHIKO RYOJI**(54) OBJECT FLOATING DEVICE, OBJECT CONVEYING DEVICE THEREWITH, AND METHOD OF FLOATING OBJECT****(57)Abstract:**

**PURPOSE:** To handle a relatively large and heavy object and provide size and cost reduction of an object floating device which floats an object in the air by forming a vibrating body out of at least one pair of vibrating elements which are disposed in such a manner as their vibrating surfaces may cross each other.

**CONSTITUTION:** This object float-conveying device, which is constituted as an object conveying device, is provided with a vibrating element 1 which is formed into a rectangular plate shape, to whose central part the tip of a horn 2 is linked. The horn 2 is linked with a vibrator 4 which generates ultrasonic vibration as a result of being excited by an oscillator, and amplifies vibration generated by the vibrator 4. A pair of such object floating devices are provided and disposed in such a manner as the vibrating surfaces of the vibrating elements may cross each other, roughly forming a V shape. With this constitution, an object 7c is floated at a distance from the respective vibrating elements 1 with the synthetic force of buoyancy which is generated by the radiation pressure of a sound wave radiated from the respective vibrating elements 1. It is thus possible to convey a relatively large and heavy object 7c.

**LEGAL STATUS**

[Date of request for examination] 25.07.1997

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 11.05.1999

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

(19) 日本国特許庁 (1P) (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許公開番号  
特開平7-137824

(43) 公開日 平成7年(1995)5月30日

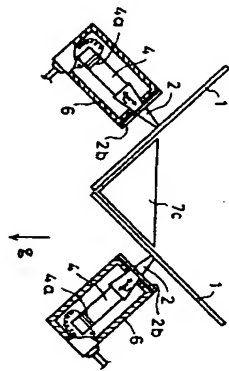
(51) Int. Cl. <sup>4</sup>	識別記号	庁内整理番号	F 1	技術分野
B 65 G 27/24		7627-5H		
B 06 B 1/00		7627-5H		
3/00		7627-5H		
B 65 H 5/00		7612-3F		
(21) 出願番号	特願平5-305783	(71) 出願人	000124959	株式会社イシヨ
(22) 出願日	平成5年(1993)11月11日	(72) 発明者	横本 芳樹	東京都羽村市栄町3丁目1番地の5
		(72) 発明者	イシヨ一内	株式会社イシヨ
		(72) 発明者	土子 昌治	株式会社イシヨ
		(72) 発明者	東京都羽村市栄町3-1-5	株式会社イシヨ
		(74) 代理人	弁理士 羽切 正治	

(54) 発明の名称 物体浮揚装置及び該装置を具備した物体搬送装置並びに物体浮揚方法

(57) 【要約】

【目的】 扱う物体の材質等の制約がないと同時に比較的大きな重量及び寸法の物体を取り扱え、且つ、小規模にしてコストが安く、しかも並行等の面からも好適であり、制御も容易な物体浮揚装置及び該装置を具備した物体搬送装置並びに物体浮揚方法を提案すること。

【構成】 略V字状を有するように配された少なくとも二つの振動体1を駆動し、振動体の放射圧により振動体の表面上において物体を浮揚させ、略V字形状の振動体内において物体を保持し、搬送するようにし、上記の効果を有している。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 振動体と、該振動体を駆動する超音波動振手段とを備え、振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させる物体浮揚装置であって、前記振動体は振動面が互いに交差するように配された少なくとも1組の振動体で構成されていることを特徴とする物体浮揚装置。

【請求項2】 前記振動体は縦向き振動又は横振動を行うことを特徴とする請求項1記載の物体浮揚装置。

【請求項3】 前記振動体は平板状に形成されていることを特徴とする請求項1または請求項2記載の物体浮揚装置。

【請求項4】 振動面が互いに交差するように配された少なくとも1組の振動体と、該振動体を駆動する超音波動振手段と、該振動体を走行させる走行手段とを備え、該振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させ、走行させることを特徴とする物体搬送装置。

【請求項5】 前記走行手段は、前記物体に対して気体を噴射する気体噴射手段を有することを特徴とする請求項4記載の物体搬送装置。

【請求項6】 前記走行手段は、前記物体に対して超音波を放射する超音波放射手段を有することを特徴とする請求項4又は請求項5のうちのいずれか1記載の物体搬送装置。

【請求項7】 前記走行手段は、前記振動体より放射された超音波を前記物体に向けて放射する反射部材を有することを特徴とする請求項4乃至請求項6のうちのいずれか1記載の物体搬送装置。

【請求項8】 前記走行手段は、前記超音波放射手段が有する超音波エネルギーを電気エネルギーに変換することにより該超音波を前記物体が移動すべき方向に進む進行波とするエネルギー変換手段を有することを特徴とする請求項4乃至請求項7のうちのいずれか1記載の物体搬送装置。

【請求項9】 前記物体は該物体の走行方向側とその反対方向側とで重量配分が異なるようにし、前記振動体より放射されて該物体の下面に放射した放射波による推進力を以て該物体を走行させることを特徴とする請求項4乃至請求項8のうちのいずれか1記載の物体搬送装置。

【請求項10】 前記物体の下面に凹部を形成し、前記振動体より放射された該凹部にて放射した放射波による推進力を以て該物体を走行させることを特徴とする請求項4乃至請求項9のうちのいずれか1記載の物体搬送装置。

【請求項11】 物体の搬送路が連続するように複数台並設されたことを特徴とする請求項4乃至請求項10のうちのいずれか1記載の物体搬送装置。

【請求項12】 振動体を互いに交差する方向から駆動し、該振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上に

おいて物体を浮揚させることを特徴とする物体浮揚方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は物体を空中に浮揚させる物体浮揚装置及びその方法と、該装置を具備した物体搬送装置とに関する。

【0002】 【従来の技術】 従来、この種の装置として、F1の各方式のもの知られている。

【0003】 (1) コイルを流れる交流電流を用いて物体を磁気的に浮揚、搬送させる方式。

(2) 超音波バースナー効果を利用して浮揚、搬送させる方式。

(3) 川澤式気体の加圧気体を用いて浮揚、搬送させる方式。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 これら各装置のうち

(1) 及び (2) に記載したものにおいては、浮揚、搬送の対象とする物体が強磁気体や導電体に限られると共に、磁気を受ける条件下に置くことが難しく、物体に關しては適当でないという欠点がある。また、超音波バースナー効果を利用する装置についてはコイルを絶縁品まで冷却するために高価な冷却装置が必要であり且つその冷却の期間などからもコストの増大を招来すると共に、冷却装置の安定稼働についても配慮しなければならぬ。しかも、長期安定稼働した状態で浮揚させ、搬送するためには装置の規模を極めて大きくしなければならぬという問題がある。

【0005】 一方、上記 (3) に記載した方式の装置においては、物体の搬送路全面に加圧気体を供給する必要があり、このために大掛かりな加圧気体供給手段が設けられ、装置全体としての小型化を図ることが困難であると共に、供給気体の圧力を広範囲にわたって均一化するための制御が容易ではないという問題を有している。また、該装置においては、いわゆるクーラントなど、気体供給を容易に得るべき条件下に使用される場合、上記加圧気体供給手段より噴出せられる気体の散逸を防ぐためにこれを吸引回収する手段が必要となり、装置の小型化を図る上で阻害要因となっており、また、気体の回収を容易にすることは難しいという問題もある。

【0006】 ところで、最近、図2に示す如き装置が開発されている。なおこの装置は、1983年10月3日に発行された「日本音響学会講演論文集」の第745頁及び第746頁において開示されている。

【0007】 すなわち、図2において、動振手段101により動振される段つき円形振動板102と、これに對応して配置された反動板103との間に定常波(四波せす)を生じさせ、常流スチロールからなる球104(直径1.2mm、質量4mm)を複数、音場により浮

揚させている。なお、図21において、重力方向を矢印8で示している。この場合、各球104は空中超音波の波長の1/2間隔で静止し、その位置は音圧の谷であることが判明して示されている。また、音揚可能な球の大きさとして波長1/4がよく、その重さは音圧に共振するとされている。

【0008】しかしながら、このように定常波を用い、その節の位置に物体を静止させる構成の装置においては、現在、低コストとしての球104は極度の精度ものに限り、重量の大きな物体を浮揚させるには振動板102の振動振幅を極めて大きくしなければならぬ。従って、振動板102やホーン101a(図21参照)の応力学的破壊に悩まれば、電磁物を長時間安定して浮揚させることは困難であり、実用化には遠いものと考えられる。また、かかる構成において、音波を集中させて強力音波にする方法を採用し、比較的重い物体でも浮揚可能にする方法も考えられるが、これでは振動板102の表面に比べ小さな面積に音波が作用することとなり、結果としてかかる物体に力がかかることができない。

【0009】そこで本発明は、上記従来技術の欠点に鑑み、従来の方法と異なり、揚力物体の材質等の特性が異なり、同時に比較的大きな重量及び寸法の物体を取り扱え、かつ、小型にしてコストが安く、しかも安全性等の面から好適であり、移動も容易な物体浮揚装置及び振動装置を具備した物体浮揚装置並びに物体浮揚方法を提案することを目的とする。

【0010】  
【課題を解決するための手段】本発明による物体浮揚装置は、振動体と、該振動体を駆動する超音波駆動手段とを備え、該振動体の音波の放射面により該振動体の表面上において物体を浮揚させる物体浮揚装置であって、前記振動体は振動面が互いに交差するように配された少なくとも1組の振動体で構成されたものである。また、本発明に係る物体浮揚装置は、振動面が互いに交差するように配された少なくとも1組の振動体と、該振動体を駆動する超音波駆動手段と、該振動体を走行させる走行手段とを備え、該振動体の音波の放射面により該振動体の表面において物体を浮揚させ、走行させるように構成したものである。更に、本発明に係る物体浮揚方法は、振動体を互いに交差する方向から駆動し、該振動体の音波の放射面により該振動体の表面上において物体を浮揚させるようにしたものである。

【0011】  
【実施例】以下、本発明の実施例について説明する。  
【0012】図1乃至図3は、本発明の第1実施例としての物体浮揚装置を示すものである。

【0013】図4のように、当該物体浮揚装置は、矩形振動板に形成された振動体1を有している。この振動体1は例えばその中心部にホーン2の先端に類似する(図2に図4)により接続されている。ただし、振動体1の形

状に関しては、平板状に限らず、その用途に応じて適宜可変である。また、ホーン2に対する振動体1の取付けについても、ロッド付けや溶接など、他の種々の手段を用いてよく、取付位置も可変である。なお、図1において、ホーン2による超音波振動の振動方向を矢印11にて示す。このように、ホーン2は振動体1の振動方向を矢印11の長さ(図2参照)及び幅Bは、ホーン2から伝達される振動に基づく振動の共振長に定められ、図1に示す振動面Aのような振動面を有する。

【0014】図4に、本発明の振動体1は、その長さLが4.34mm、幅Bが15.4mm、厚みt(図1に図示)が3mmとなされ、素材としてアルミニウムが用いられている。また、ホーン2については、約19.4kHzで共振され、先端には振動が3.24mm-D程度の振動がせられる。これらの設定により、振動体1の振動の節はその長さ方向において約5.4、2.5mm、幅方向においては約1.9、2.5mmの間隔で現れ、各ノズルの振動モードにて振動する。なお、振動体1の各ノズルは、共振波数及びその共振波びに振動モードの形態については、適宜設定することができ、例えば長さLに関しては1000mm以上とすることが可能である。

【0015】図1に示すように、ホーン2は、振動体1に対する結合部と反対側において振動体4と結合されている。この振動体4の電極4aと発振器5とが接続されており、振動体4は共振器5によって駆動されて超音波振動を発生する。ホーン2は、この振動体4が受ける振動を機械的に増幅するものである。なお、ホーン2にはフランチング2bが形成されており、振動体4及びホーン2を内蔵するケース6に対して放電フランチング2bがフランチング2cを介して接続されている。

【0016】上述したホーン2と、振動体4と、発振器5と、これらに関連する周辺の部材を、超音波駆動手段と総称する。

【0017】図2及び図3に示すように、搬送されるべき物体7の搬送経路に沿って振動の音波放射面が8が配置されており、かつ、ケース6に取り付けられている。

【0018】次に、以上のような構成よりなる物体浮揚装置の作用について説明する。

【0019】まず、当該物体浮揚装置を含む物体浮揚装置としての作用について説明する。

【0020】まず、装置の動作に際し、図1に示すように、振動体1が共振水平面10に対して平行となるように装置の姿勢が調整される。この調整で給電がなされ、発振器5により振動体4が共振され、ホーン2が共振振動して該ホーンを通じて振動体1が共振されて振動振動を行う。振動体1が振動振動を行うことにより、該振動体1より音波(図示せず)が放射される。

【0021】上記のように振動体1が振動を開始した後、物体7を振動体1上に持ち上げ、静かに下を離す。

但し、物体7は、振動体1の振動開始以前に下の振動体1上に配置しておいてもよい。

【0022】図4は図1における部分Eを拡大したものであるが、其原因から明らかなように、振動体1より発せられる音波の放射面によって、物体7は振動体1の表面から距離e1を隔てた状態で浮揚する。ここで、この浮揚距離e1は、未だ音波を発することなく静止した状態の振動体1の表面を0(ゼロ)とし、これを基準とした距離である。また、振動体1の面積が十分に大きければ、振動体1は振動振動をせずにホーン2より付けられる振動体7そのものの振動モードで振動するが、この場合も物体7は同様に浮揚する。なお、超音波駆動手段への給電を断て振動体1よりの音波は直ちに停止し、物体7は振動体1に接触する。

【0023】図1乃至図4に示した物体7は、単に平板状で比較的小さいもの、例えば名刺や、合成樹脂製あるいは金属製の薄板等を想定している。これらの物体は、本発明例で示した装置を試作し、低コストとして浮揚させてみたものであるが、その他、図5に示すような形態の物体7についても実験を行った。すなわち、平板状のキヤリヤ7aと、遠くキヤリヤ7a上に保持された重量物7bとからなるものである。図5において、この場合のキヤリヤ7aと重量物7bとの距離をe2にて示している。なお、このようなキヤリヤ7aを必要とする重量物7bとしては、球状に近いものあるいは円筒を有するものなど自体のみでは浮揚し得ない物体や、音源に取付した状態の動体又は液体等が挙げられる。但し、自体の底面が平坦であればキヤリヤ7aを外して該重量物7bのみにも浮揚する故、そのような重量物7bについては自体のみの浮揚実験も行った。何れの場合についても実験を行った。

【0024】上記の実験の結果、浮揚に用いる振動体の材質には何等制約されることがなく、どのような物体でも浮揚することが判明した。また、軽量のものから重いものに亘り幅広く実験を行ったが、軽量物については勿論浮揚し、重量物に関しては実験中最大のもので重量が約140mm、重量が約3.26kgの金属製の物体が浮揚し、これから、振動体1よりの音波の放射面によって物体が受ける最大浮力を示すと21.4g/cm<sup>2</sup>となった。よって、振動体1の全面に亘って伝わるような物体であれば、その物体の重量が14.3kgでも浮揚可能となる。ただし、比較的小さい物体を浮揚させる際は装置に加える振動系への入力電力は130Wで済んだが、上記のように重い物体を浮揚させる場合には160Wを要した。

【0025】また、前述したように、浮揚実験にはさまざまな材質の物体が供されたが、振動体1の表面と対向する底面の平面精度が高いものは、重量が小さくとも浮揚することが判明した。ただし、振動体1の表面の平

面精度が高いこと、また、装置全体の安定性が重要であることも確認された。

【0026】上述から明らかなように、本発明に係る装置においては、磁気体であるやがやなど、揚力物体の材質等の制約を受けることがなく、また、磁界中におけることとがでさういふもの、あらゆる物体を浮揚でき、後述のように搬送することができ、また、揚力物体の重量及び寸法が比較的大きくとも、浮揚でき、搬送することができるものである。

【0027】更に、上述した物体浮揚装置を含む物体搬送装置の作用について説明する。この物体搬送装置は、前述した物体浮揚装置の構成に、浮揚した状態の物体7を走行させる走行手段を付加したものである。

【0028】この走行のための手段の一例として、図6に示すような構成を採用している。すなわち、振動体1の表面が共振水平面10に対して角度θ1だけ傾斜するようになされる。この傾斜θ1により、物体7に重力に基づく加速運動を生じ、走行するものである。但し、角度θ1については実験では1〜5°に設定された。かかる構成の場合、物体7を走行させるための駆動源を特に必要とせず、単に重力を傾けるだけでよい。装置全体としての小型化及びコストの削減が図り易くなっている。なお、前述したように、超音波駆動手段への給電を断てば物体7は慣性で振動体1に接触し、常速状態により停止する。

【0029】ところで、上記のようにして物体7が搬送される際、下記の作用によって搬送路からの逸脱が防止される。

【0030】すなわち、図2及び図3に示すように、該搬送路の両端に沿って音波放射面が8が配置されている。図3から明らかなように、これらにおいて矢印11で示すように振動体1の下面より放射される音波を放射しつつ上記搬送路の側方へと導く。搬送路の側方にはこのように導かれた音波が存在することとなるため、これが壁となり、物体7が搬送路から逸脱しようとするのを抑し、必ずしも作用をなす。よって物体7が搬送路から逸脱することがない。また、かかる構成によれば、物体7は音波放射面が8と接触することがない。但し、このような音波放射面が8を設けずとも、振動体1の縁からのみ出さうとした物体7が、振動体1自体が放射する音波の作用によって内側面に引き込まれる作用があることが確認されている。

【0031】次に、上述のように重力を利用して物体7を走行させる形態とは異なる走行手段を大々簡便した他の物体搬送装置について説明する。なお、これら、各物体搬送装置は、以下に説明する部分以外は図1乃至図3並びに図6に示した第1実施例としての物体搬送装置と同様に構成されているので、装置全体としての説明は省略する。次に、各部分の、装置のみの説明に留める。また、以下の

説明において、図1乃至図3並びに図6に示した物体搬送装置の構成部材と同一の構成部材については同じ参照符号を用いて示している。

【0032】図7に、本発明の第2実施例としての物体搬送装置の要部を示す。

【0033】図示のように、当該物体搬送装置においては、振動体1が、促進力面10に対して平行となされている。そして、物体7を走行させる走行手段が、振動体7が走行すべき方向に沿って互いに所定期間を隔てて並設された複数のノズル15を有している。これらのノズル15は例えば振動体1の上方に配設され、斜め後方より物体7に向けて超音波を吐出する。物体7はこの吐出する超音波によって加速され、搬送される。これらのノズル15と、ノズル15に超音波を供給するコンプレッサ（図示せず）等とによって、上記走行手段としての吐出する超音波手段が構成されている。なお、加圧して吐出される気体は、気圧に限りず、用途に応じて、また、空気の他の媒質に及ぼす影響が許容されるならば、様々なものが使用可能である。

【0034】図示は、本発明の第3実施例としての物体搬送装置の要部を示すものである。上記図7に示す物体搬送装置においては気体の吐出によって物体7を走行させているが、当該装置においては物体7に対して超音波を放射し、これを推進力として走行させる。

【0035】すなわち、図8のように、振動体1の上方に、物体7が走行すべき方向に沿って複数の超音波放射器20が等間隔に並べて設けられている。そしてこれらの超音波放射器20は、各々が具備した振動板20aより放射する超音波21が斜め前方に指向するように傾斜した状態で配置されている。

【0036】かかる構成においては、物体7は各超音波放射器20より放射される音波の放射圧により加速され、搬送される。

【0037】図9に、本発明の第4実施例としての物体搬送装置の要部を示す。図8に示した物体搬送装置においては物体7の推進のために超音波放射器20を設けているが、本装置においては振動体1自体が発する音波を物体搬送手段として活用している。

【0038】図示のように、本実施例においては、振動体1の上方に、物体7が走行すべき方向に沿って複数の平板状の放射部材25が並べて設けられている。各放射部材25は振動体1の表面に対して $\theta_2$ の角度をなすように、かつ前方が鋭くなるように傾けて設置されている。よって、振動体1より上方に向けて放射された音波26aはこれら放射部材25にて反射し、斜め前方方向に向って進め、物体7はこれらの反射波26bにより加速され、搬送される。

【0039】なお、本実施例においては複数の放射部材25を割断に設けたが、この他、複数の傾斜部を波表に形成した凹凸の放射部材（図示せず）を1つのみ設ける

構成としてもよい。

【0040】また、図7乃至図9に示した第2乃至第4実施例においては、ノズル15、超音波放射器20及び放射部材25を物体搬送路に沿って各々複数並べて設けているが、これらを単一として、搬送すべき物体7を追うように移動させる構成とすることも可能である。

【0041】図10は、本発明の第5実施例としての物体搬送装置を示すものである。当該物体搬送装置においては、物体7を走行させる走行手段が下方のように構成されている。

【0042】図示のように、振動体1を駆動する超音波動振手段30が振動体1の右端部に設けられ、左端部には、当該超音波動振手段30とは同様の構成を有するエネルギー変換手段31が配設されている。このエネルギー変換手段31は、超音波動振手段30により駆動された振動体1が発する超音波のエネルギーを再び電気エネルギーに変換するものである。具体的には、該エネルギー変換手段31が具備する振動子4の電極4aに、振動R及びコイル4bからなる回路が接続されており、該電極4aとエネルギー変換手段31との間に電圧が印加され、電圧がエネルギー変換手段31に供給されることにより更にエネルギーに変換され、放射される。

【0043】かかる構成においては、超音波動振手段と同時にこのエネルギー変換手段31を作動させれば、発印5にて示すように、振動体1に発生する振動の波が進行波となる。物体7は、この進行波に載る状態にて走行する。

【0044】図11に、本発明の第6実施例としての物体搬送装置の要部を示す。

【0045】図示のように、当該物体搬送装置においては、物体7の走行のための手段として、物体1の走行方向面に重り32を搭載させることが行われる。このように重りを載せること、物体7は該物体の走行方向面とその反対方向面とで重量配分が異なる浮揚した状態にて傾斜する。すると、振動体1より上方に向けて放射された音波（図示せず）は物体7の下面に向けて放射し、その反射波（図示せず）が斜め後方方向に向って進む。物体7はこの反射波による推進力によって加速され、走行する。なお、このような重り32を用いず、物体1自体について走行方向面とその反対方向面との重さを変えたりして重量配分を異ならしめて傾斜させることもよい。

【0046】図12は、本発明の第7実施例としての物体搬送装置の要部を示すものである。

【0047】図示するように、この物体搬送装置においては、物体7を走行させるための手段として、物体7の後部下面に門戸7dが形成されている。図13から明らかなように、この門戸7dは例えば、該物体7が走行すべき方向において前扉面7e及び傾斜面7fとを交互に且つ連続的に形成することによりなる。そして、該傾斜面7fは、振動体1の表面に対して $\theta_3$ の角度をなすよ

うに、且つ前方が鋭くなるように形成されている。よって、振動体1より上方に向けて放射された音波26aはこれら傾斜面7fにて反射し、斜め後方方向に向って進む。物体7はこの反射波26bによる推進力によって加速され、走行する。

【0048】ところで、図2及び図3に示すように、前述した各実施例の物体搬送装置においては、物体7の搬送路からの逸脱を防止するために、搬送路に沿って音波放射部材8を設け、振動体1の下面より発生されて音波放射部材8に沿って放射された音波を吸として作用させている。かかる構成により、ある程度の質量までの物体に対しては得るのであるが、物体7の質量がかなり大きく、音波の吸のみではこれを制御することは困難である。そこで図14に示す構成を付加することが行われる。

【0049】図14に示すように、重量が大きい物体7（例えば重量物7bのみからなる）の搬送路の両側に、平板状の逸脱防止部材35を配設している。よって、物体7は搬送路から逸脱しようとするこの逸脱防止部材35の両側面に接触し、逸脱が回避される。

【0050】前述した各実施例においては、1つの物体搬送装置について示したが、図15に示すように、2台またはそれ以上の物体搬送装置を、その各々の搬送路が連続するように直列に並べて設置することができる。このように、搬送路の長さを目前に設定することができ、自由度が大きく、汎用性に優れている。

【0051】図16は本発明の第8実施例としての物体浮揚装置の要部を示している。この物体浮揚装置は、超音波動振手段のオーソ2の先端に、平板状の振動体1をその底面がオーソ2の振動方向に平行して垂直となるように結合された前記図1に示すような物体浮揚装置を交差するように、前記図1に示すような物体浮揚装置の振動体1の振動面が互いに略垂直状を呈するように配置されている。従って、この振動体1内に配された物体7cは、各々の振動体1から放射される音波の放射圧により力を受け、その合力によって図16に示すように、各々の振動体1から露出した状態で浮揚される。このとき、振動体7cは、両側の振動体1から相対する水平方向（図16上で左方向）の力を受け、そのバランスで水平方向に支持され、両側の振動体1面は非接触の状態で浮揚することとなる。また、振動体7cは、図16に示すように振動体1表面と平行な方向面を有する断面略V字形状を呈していることが望ましいが、必ずしもこの形状に特定されるわけではない。

【0052】図17は上記物体浮揚装置を複数個並設したもので、振動体1が図16に示すように、直線に連続配置されると、所望の長さの物体7を容易に浮揚支持することができ。

【0053】図18は、上記物体浮揚装置に浮揚される

のに適した物体7cの変形例を示したもので、図18(a)乃至図18(c)のいずれも振動体1の表面に平行な方向面を有する断面略V字形状であるが、物体7cを他の物体の保持あるいは搬送用のロードとして用いる場合に適している。図18(a)は物を搬送するのに用いる平坦な断面を備えた物体7c1であり、図18(b)は、平板を略V字状に折り曲げた物体7c2であり、また図18(c)は図18(b)の先端及び後端を円滑にして収容容器としての機能を果たすように構成した物体7c3である。これら図18(a)乃至図18(c)は単なる1例であり、振動体7cはその形状を適宜変更して用いることができる。

【0054】上記物体浮揚装置において、被浮揚物体7cの走行手段は、図6に示しているが図1乃至図15までにおいて示した実施例を用いることによって走行させることができる。例えば、図6に示す実施例のように被浮揚物体を傾斜させた後、図7に示すように気体を噴射する走行手段を適用すれば、物体7cを、別の振動体1で構成される略V字状の搬送路に沿って搬送できる。このように物体7cの搬送が円滑となること、また図15に示すように、搬送路からの逸脱を防止している。

【0055】ここで、前述した各実施例の要部についてその一部を説明する。

【0056】この要部のため、図19に示すような測定装置を用いた。この測定装置は振動体1上における各種物体7の浮揚距離を測定するものである。図示のように、レーザ変位計37と、該レーザ変位計37による測定値を表示するオシロスコープ38と、該レーザ変位計37より発生される信号を増幅等を行ってオシロスコープ38に表示させるべく同音間に存在する変位計本体39とを有している。

【0057】上記レーザ変位計37は、物体7の直上から該物体7の上面に向けてレーザ光を照射し、その反射光等を利用して距離を測定するためのものであるが、種々ある公知の測定原理のものが採用され得る。測定は、具体的には下記のように行われる。

【0058】まず、振動体1を振動させることなく静止状態とし、該振動体1上に物体7を載置する。この状態では、測定装置を作動させ、静止状態の物体7の上面までの距離を浮揚距離測定の基準とするもの（ゼロ）とすべくリセットさせる。次いで、振動体1を動かし物体7を浮揚させる。ここで得られる測定値は上記基準よりの距離であるから、該測定値がそのまま浮揚距離となる。なお、物体7が金属の場合、非浮揚距離において物体7と振動体1とに通電して相互の導通状態を得ておき、この導通状態が消えて非導通状態となったことを

以て物体7が浮揚したことを確認することも行われた。  
 【0059】上記までの説明は、供試体として種々の物体を選定し、試作した物体浮揚装置による浮揚実験をこれら各物体について行った結果に基づくものであるが、実用化の一環として、図20に示す構成を考えた。

【0060】この構成において搬送されるべき物体は、半導体（ICチップ）を搬送する際の一次製品としてのシリコンウェハー40であり、該シリコンウェハー40を例えば並形振動板に形成したキャリア41上に搭載させた状態で前述の物体搬送装置により浮揚させ、搬送することを行う。

【0061】図4から明らかなように、キャリア41には、略矩形のシリコンウェハー40が挿通されるべき形状の凹部41aが設けられている。この凹部41aの内周面には例えば4つの突起41bが等間隔にて形成されており、シリコンウェハー40は凹部41a内においてこれら突起41bに接触されるようになされている。そして、キャリア41の両端には、凹部41aに連通する切欠部41cが形成されている。この切欠部41cは、シリコンウェハー40を上記突起41b上に載置した状態において該切欠部41cの底面とシリコンウェハー40の下面との間に所定の間隙が生ずる程度の深さを有している。すなわち、図4に示さないロケットハンド等がこのシリコンウェハー40を凹部41a内に挿入したり取り出す際に、上記切欠部41cを通じてシリコンウェハー40を保持するようになされている。

【0062】なお、かかるキャリア41を使用せずに、前述シリコンウェハー40を搬送することも可能である。

【0063】また、本発明は、前述した各々の構成に限らず、これら各構成のいずれか2以上の構成をその一部ずつでも組み合わせて用いることなどにより、多岐に亘る構成を形成できることは勿論である。

【0064】また、前述の各実施例においては、振動体1の基材としてシリコンが使用されているが、他に、炭素鋼及びその合金鋼であるステンレス鋼や、チタン合金等、種々の材質が採用可能である。

【0065】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、磁性体であるやぐやなど、扱う物体の材質等の制約を受けることなく、また、磁界中において動かさないもの等、あらゆる物体を浮揚させ、搬送することができ、しかも、物体の重量及び手圧が比較的大きくとも対応可能であるという効果がある。また、装置に関しては、実質的に、振動体とこれを駆動する超音波駆動手段のみを最小限に留めてよいから、小型化及びコストの低減が達成されるという効果が得られると共に、消費電力も極めて少なく済み、省エネルギー化に寄与するものである。更に、電圧・電流を変換した音波の放射により、音波の放射面によって、作業者の安全性についても保

易に確保し得ると共に、給電及びその断をなすことにより簡単に制御できる利点を有する。そして、用途に応じて振動体の形状を適宜変更し得、また、物体を長距離搬送するためには装置を並べればよいなど、その自由度が非常に大きく、且つ汎用性に優れている。更に、本発明では、少なくとも1組の振動体の振動面が互いに交差するように配置されるため、振動体表面上の物体を安定して保持することができ、従って、この浮揚装置を用いた搬送装置では、格別搬送ガイドを用いずとも搬送路からの脱路を防止できる。

【面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の実施例としての物体搬送装置の、一部断面を含む正面図である。

【図2】図2は、図1に示した物体搬送装置の上面図である。

【図3】図3は、図1に関するD-D矢視図である。

【図4】図4は、図1における部分Eの拡大図である。

【図5】図5は、図1乃至図3に示した物体搬送装置によって搬送されるべき物体の他の構成を示す図である。

【図6】図6は、図1乃至図3に示した物体搬送装置の動作説明図である。

【図7】図7は、本発明の他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図8】図8は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図9】図9は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図10】図10は、本発明の更に他の物体搬送装置の、一部断面を含む正面図である。

【図11】図11は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図12】図12は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図13】図13は、図12における部分Cの拡大図である。

【図14】図14は、図1乃至図13に示した各実施例の物体搬送装置に関し、その一部の変形例を示す断面図である。

【図15】図15は、物体搬送装置を複数台串べた状態を示す、一部断面を含む正面図である。

【図16】図16は、本発明の物体浮揚装置の要部の断面図である。

【図17】図17は、図16の物体浮揚装置の変形例を示す要部斜視図である。

【図18】図18は、図16の物体浮揚装置に用いられる浮揚物体例を示す斜視図である。

【図19】図19は、本発明に係る物体浮揚装置の要部と基装置に関する測定を行う測定装置の概略を示す正面図である。

【図20】図20は、図1乃至図13に示した各実施例

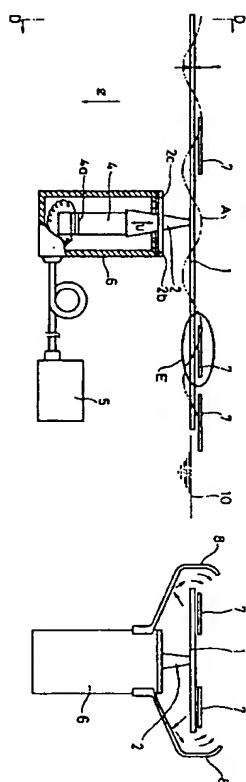
の物体搬送装置により搬送されるべきシリコンウェハーと、該シリコンウェハーを搭載するキャリアの斜視図である。

【図21】図21は、従来の物体浮揚装置の概略を示す正面図である。

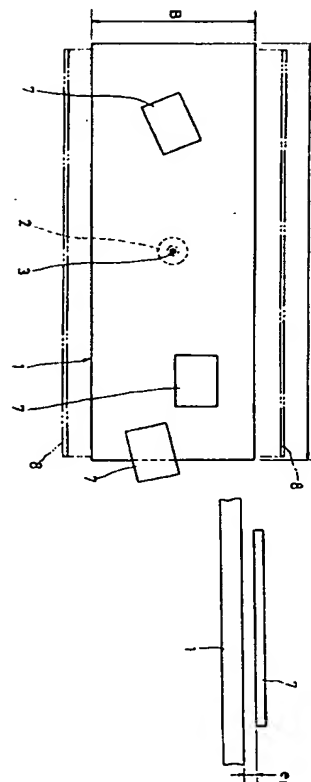
【符号の説明】

1	振動体	8	音波反射部材
2	ホーン	10	収束水平面
4	振動子	20	超音波放射器
5	発振器	25	反射部材
6	ケース	30	超音波駆動手段
7	物体	31	遮断防止部材
		35	エネルギー変換手段
		37	レーザ変位計
		38	オシロスコープ
		39	変位計本体
		40	シリコンウェハー
		41	キャリア

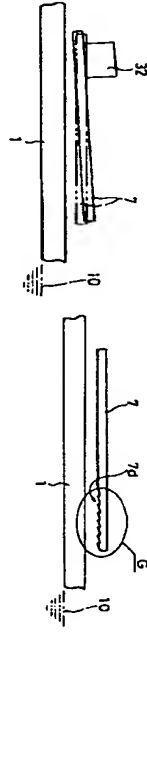
【図1】



【図2】

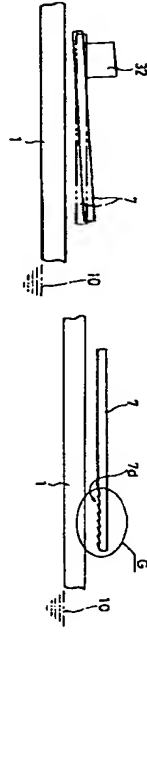


【図4】

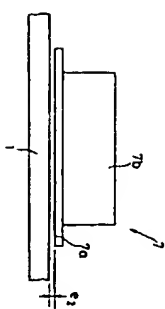


【図11】

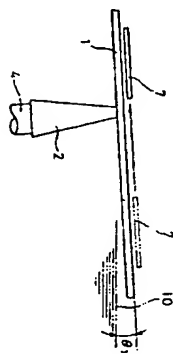
【図12】



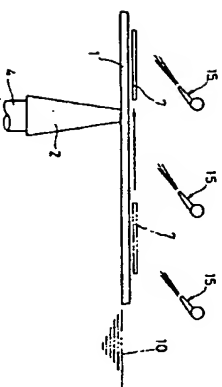
【図 5】



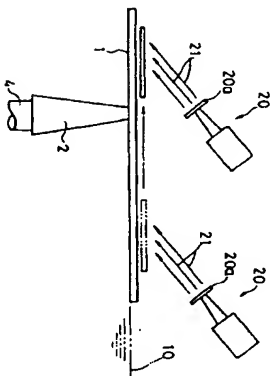
【図 6】



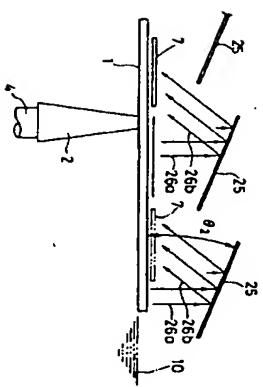
【図 7】



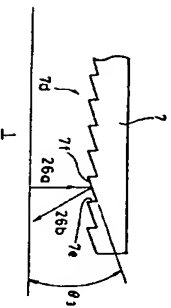
【図 8】



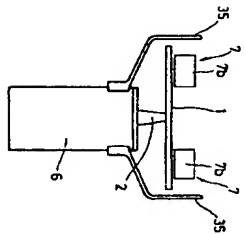
【図 9】



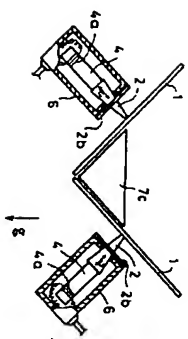
【図 10】



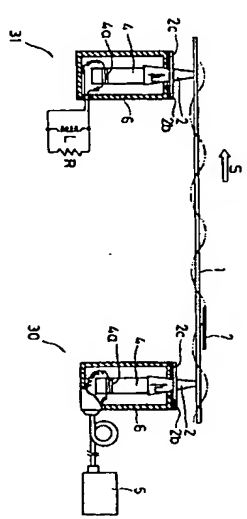
【図 11】



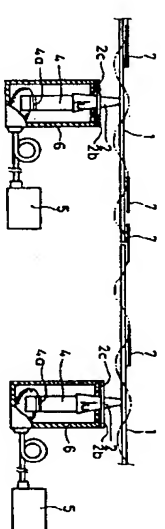
【図 12】



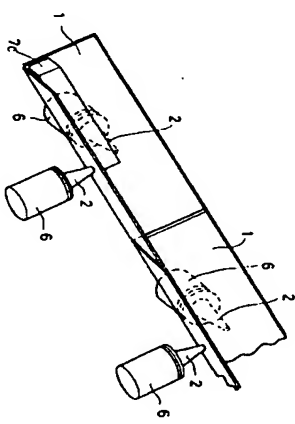
【図 13】



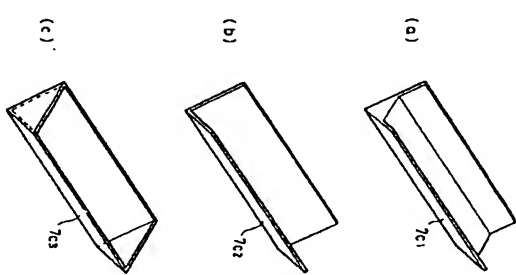
【図 14】



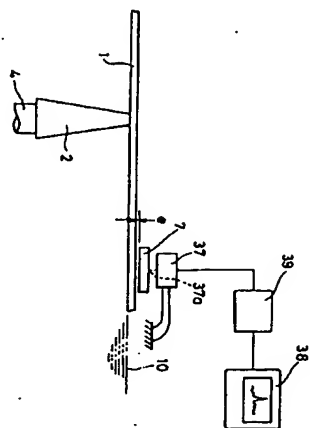
【図 15】



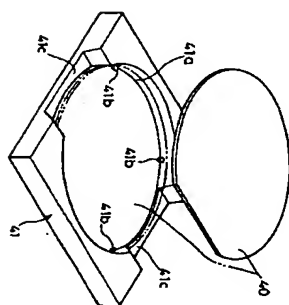
【図 16】



【図 19】



【図 20】



【図 21】

